

平成29年度決算 養老町財務書類4表の公表について

地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使用したかという現金の動きが分かりやすいようになっています。その反面、養老町が整備した資産や借入金などの負債、各種行政サービスを行うために要した費用などの情報が不足してしまう欠点があります。そこで、養老町では町全体の財政状況を分かりやすくするため、「統一的な基準」による連結財務諸表を作成しました。財務諸表とは、町の運営状態や財務状況を表すもので、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4つの表(財務4表)から構成されています。

I 連結貸借対照表(BS)

資産と負債の状況を表したもので、左側は町民サービスを提供するために保有している財産などの資産価値を表し、右側はそれがどのような財源で賄われたかを表しています。負債は将来世代が負担する金額を表し、純資産は現在までの世代が既に負担した金額を表しています。

(単位:千円)

年度末時点で町が保有する資産と、その財源を対照表示した財務書類です。			
資産の部		負債の部	
養老町が保有している財産		借入金など将来世代の負担になるもの	
1. 固定資産	83,440,507	1. 固定負債	16,157,938
(1)有形固定資産	81,589,048	(1)地方債等	14,257,830
(2)無形固定資産	20,866	(2)その他	1,900,108
(3)投資その他の資産	1,830,593	2. 流動負債	1,497,081
2. 流動資産	3,340,415	(1)1年内償還予定地方債等	1,175,562
(1)現金預金	2,069,925	(2)その他	321,519
(2)未収金	247,634	負債合計	17,655,019
(3)基金	1,021,391	純資産の部	
(4)棚卸資産	6,771	現在までの世代が既に負担したものの	
(5)徴収不能引当金	△ 5,306	純資産合計	69,125,904
資産合計	86,780,922	負債・純資産合計	86,780,922

II 連結行政コスト計算書(PL)

経常的な行政サービスを提供するために必要な費用及び使用料・手数料などの収入を表しています。純経常行政コストは費用から収入を差し引いたものです。

(単位:千円)

1年間の経常的な行政活動によるコストと、使用料・手数料等から得た収入を対比させた財務書類です。	
経常費用	19,952,845
1. 人にかかるコスト	2,443,250
(職員給与・手当など)	
2. 物にかかるコスト	3,906,634
(委託料、修繕料、水道光熱費など)	
3. 移転支的コスト	13,171,201
(社会保障給付費、他団体への補助など)	
4. その他のコスト	0
(支払利息など)	
経常収益	1,352,987
使用料・手数料等	1,352,987
純経常行政コスト	18,599,858
臨時損失	11,070
臨時利益	1,165
純行政コスト	18,609,763

III 連結純資産変動計算書(NW)

純資産(資産から負債を差し引いたもの)の総額がどのような財源や要因で変動したかを表しています。

(単位:千円)

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。	
期首純資産残高	69,091,043
1. 純行政コスト	△ 18,609,763
2. 財源	18,732,840
税金等	13,458,104
国県等補助金	5,274,736
3. その他	△ 88,216
期末純資産残高	69,125,904

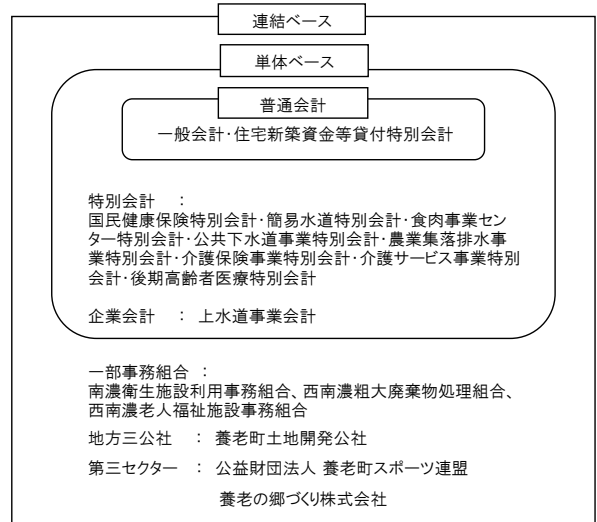
IV 連結資金収支計算書(CF)

現金の収支がどのような要因で変動したかを性質別に区分したものです。

(単位:千円)

貸借対照表の資金が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。資金の利用状況や獲得状況を示しています。	
業務活動収支	1,269,727
業務支出	18,641,034
業務費用支出	5,469,864
移転費用支出	13,171,170
業務収入	19,910,850
臨時支出	89
投資活動収支	△ 683,169
投資活動支出	1,256,323
投資活動収入	573,154
財務活動収支	△ 235,785
財務活動支出	1,219,589
財務活動収入	983,804
当期資金収支額	350,773
期首資金残高	1,618,344
比例連結割合変更に伴う差額	△ 69
期末資金残高	1,969,047

連結の対象となる会計の範囲



(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。